

2021年3月期 第2四半期 (2020年9月期) 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2020年10月30日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「ヒト・モノ」の移動制限の緩和、経済活動再開の動きが見られたが、感染拡大前の水準には回復しておらず、また、地域によっては感染の再拡大に伴う制限措置の強化の動きが見られるなど、依然として第2波による停滞が懸念される。

当第2四半期の当社グループの業績は、海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収に加え、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落による化学での減収や、石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減収などにより、収益は前年同期比減収となった。

物件費の減少などによる販管費の良化や、商業施設の売却やガス火力発電事業会社の一部売却などによるその他の収益・費用の増益があったものの、売上総利益の減益に加え、持分法による投資損益の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比減益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

収益 7,446 億円 (-1,492 億円 / -16.7%)

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収
- ・ 合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落による化学での減収
- ・ 石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減収

売上総利益 845 億円 (-252 億円 / -23.0%)

- ・ 海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減益
- ・ 石炭価格の下落や前期末における権益売却による金属・資源での減益
- ・ メタノール価格の下落や合成樹脂取引の減少による化学での減益

当期純利益(当社株主帰属) 91 億円 (-204 億円 / -69.0%)

- ・ 売上総利益の減益
- ・ 持分法による投資損益の減少

◆ 2021年3月期 通期業績見直し (2020年8月4日公表)

売上総利益 2,030 億円
税引前利益 440 億円
当期純利益(当社株主帰属) 300 億円

(期初前提条件)
為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

◆ 2021年3月期 配当
中間配当 : 1株当たり 5 円 00 銭
期末配当(予定) : 1株当たり 5 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期				前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し		左記○部分の主な内容
	実績	第1	第2	実績	増減	21/3期		進捗率		
	a	四半期	四半期	b	a-b	c		a/c		
収益	7,446	3,493	3,953	8,938	-1,492					
収益セグメント別増減										
自動車セグメント	-459									
化学セグメント	-432									
金属・資源セグメント	-163									
売上総利益	845	390	455	1,097	-252		2,030	42%		
売上総利益セグメント別増減										
自動車セグメント	-72									
金属・資源セグメント	-70									
化学セグメント	-58									
販売費及び一般管理費										
人件費	-470	-234	-236	-484	14					
物件費	-235	-112	-123	-290	55					
減価償却費及び償却費	-86	-43	-43	-80	-6					
貸倒引当金繰入・貸倒償却	1	1	0	-2	3					
(販管費計)	(-790)	(-388)	(-402)	(-856)	(66)				(-1,650)	
その他の収益・費用										
固定資産売却損益	21	0	21	4	17					商業施設の売却
固定資産減損損失	0	0	0	-5	5					
関係会社整理益	22	22	0	8	14					ガス火力発電事業会社の一部売却
関係会社整理損	-1	0	-1	-2	1					
その他の収益・費用	-5	-6	1	-4	-1					
(その他の収益・費用計)	(37)	(16)	(21)	(1)	(36)				(-20)	
金融収益・費用										
受取利息	30	12	18	37	-7					
支払利息	-62	-32	-30	-77	15					
(金利収支)	(-32)	(-20)	(-12)	(-40)	(8)					
受取配当金	15	11	4	20	-5					
その他の金融収益・費用	-1	0	-1	-1	0					
(金融収益・費用計)	(-18)	(-9)	(-9)	(-21)	(3)				(-50)	
持分法による投資損益	46	17	29	132	-86		130		130	鉄鋼事業会社の減益
税引前利益	120	26	94	353	-233		440	27%	440	27%
法人所得税費用	-15	1	-16	-37	22		-120		-120	
当期純利益	105	27	78	316	-211		320	33%	320	33%
当期純利益の帰属 ;										
当社株主	91	24	67	295	-204		300	30%	300	30%
非支配持分	14	3	11	21	-7		20		20	
基礎的収益力(※1)	83	9	74	355	-272		460		460	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績	第1	第2	実績	増減
	a	四半期	四半期	b	a-b
当期純利益	105	27	78	316	-211
その他の包括利益	-38	16	-54	-369	331
当期包括利益合計	67	43	24	-53	120
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	57	32	25	-66	123
非支配持分	10	11	-1	13	-3

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期	
	実績	実績	実績	増減
	a	b	a-b	a-b
営業活動によるCF	969	614	355	
投資活動によるCF	-43	-213	170	
(フリー・CF合計)	(926)	(401)	(525)	
財務活動によるCF	-505	-267	-238	
基礎的営業CF(※2)	209	446	-237	
基礎的CF(※3)	99	86	13	

要約連結財政状態計算書

	20/9末			20/3末			左記○部分の主な内容
	残高	残高	増減	残高	残高	増減	
	d	e	d-e	f	g	f-g	
流動資産	11,510	12,175	-665				
現金及び現金同等物	3,154	2,727	427				
定期預金	151	74	77				
営業債権及びその他の債権	5,646	6,381	-735				化学、自動車の減少
棚卸資産	1,838	2,134	-296				自動車の減少
その他	721	859	-138				
非流動資産	10,037	10,128	-91				
有形固定資産	1,628	1,580	48				
リース資産(使用権資産)	710	741	-31				
のれん	667	665	2				
無形資産	474	434	40				
投資不動産	131	186	-55				
持分法投資及びその他の投資	5,454	5,547	-93				
その他	973	975	-2				
資産合計	21,547	22,303	-756				
流動負債	6,801	7,544	-743				
営業債務及びその他の債務	4,442	4,817	-375				化学、機械関連の減少
リース負債	151	153	-2				
社債及び借入金	1,418	1,868	-450				借入返済による減少
その他	790	706	84				
非流動負債	8,672	8,540	132				
リース負債	600	637	-37				
社債及び借入金	7,202	7,065	137				社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	221	221	0				
その他	649	617	32				
負債合計	15,473	16,084	-611				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,468	1,468	0				
自己株式	-159	-109	-50				自己株式の取得
その他の資本の構成要素	455	498	-43				
利益剰余金	2,328	2,331	-3				当期純利益(+91)、配当支払(-104)
(当社株主に帰属する持分)	(5,695)	(5,791)	(-96)				
非支配持分	379	428	-49				
資本合計	6,074	6,219	-145				
負債及び資本合計	21,547	22,303	-756				
GROSS有利子負債(※4)	8,620	8,933	-313				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	5,315	6,132	-817				
NET負債倍率(※5)	0.93倍	1.06倍	-0.13倍				(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率(※5)	26.4%	26.0%	+0.4%				
流動比率	169.2%	161.4%	+7.8%				
長期調達比率	83.5%	79.1%	+4.4%				

(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
(※5)NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。

2021年3月期 第2四半期（2020年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2020年10月30日

双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	20/9期 実績	19/9期 実績	増減	21/3期 修正見直し (8/4公表)	進捗率 (対見直し)
収益	7,446	8,938	▲ 1,492	-	-
売上総利益	845	1,097	▲ 252	2,030	42%
販管費	▲ 790	▲ 856	+ 66	▲ 1,650	
その他の収益・費用	37	1	+ 36	▲ 20	
金融収益・費用	▲ 18	▲ 21	+ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	46	132	▲ 86	130	
税引前利益	120	353	▲ 233	440	27%
当期純利益 (内訳)	105	316	▲ 211	320	33%
当社株主帰属 非支配持分	91	295	▲ 204	300	30%
基礎的収益力(※1)	83	355	▲ 272	460	
包括利益(当社株主帰属)	57	▲ 66	+ 123	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/9期	19/9期	増減	21/3期 修正見直し (10/30公表)
自動車	137	209	▲ 72	350
航空産業・ 交通PJ	51	66	▲ 15	180
機械・医療 インフラ	62	69	▲ 7	140
エネルギー・ 社会インフラ	67	100	▲ 33	200
金属・資源	48	118	▲ 70	130
化学	166	224	▲ 58	390
食料・アグリ ビジネス	118	82	+36	180
リテール・ 生活産業	155	181	▲ 26	350
産業基盤・ 都市開発	28	28	+0	60
その他	13	20	▲ 7	50
連結 合計	845	1,097	▲ 252	2,030

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

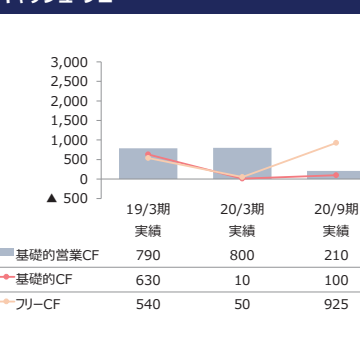
	20/9期	19/9期	増減	前年同期比増減要因	21/3期 修正見直し (10/30公表)	足元の状況	(ご参考) 21/3期 修正見直し (8/4公表)
自動車	▲ 16	15	▲ 31	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益	▲ 10	需要は回復基調にあり、概ね見直し通りを見込む	10
航空産業・ 交通PJ	▲ 3	6	▲ 9	航空機及び船舶関連事業での取引減少等により減益	50	航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を繰り込み、下方修正	60
機械・医療 インフラ	22	15	+7	医療インフラ関連等による増益	45	中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正	35
エネルギー・ 社会インフラ	17	34	▲ 17	発電事業の資産入替があったものの前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益	35	国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む	35
金属・資源	▲ 20	98	▲ 118	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益	30	継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視	30
化学	13	48	▲ 35	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益	50	メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見直し通り	50
食料・アグリ ビジネス	43	12	+31	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等や、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益	45	海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正	30
リテール・ 生活産業	26	28	▲ 2	商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益	40	長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正	55
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	6	▲ 12	海外工業団地の引渡し減少により減益	5	工業団地の引渡しを見込み、概ね見直し通り	5
その他	15	33	▲ 18		▲ 10		▲ 10
連結 合計	91	295	▲ 204		300		300

財政状態

	20/9末	20/3末	増減	21/3末 見直し (10/30公表)
総資産	21,547	22,303	▲ 756	22,500
自己資本(※2)	5,695	5,791	▲ 96	6,000
自己資本比率	26.4%	26.0%	+ 0.4%	26.7%
ネット有利子負債(※3)	5,315	6,132	▲ 817	6,500
ネットDER(倍)	0.93	1.06	▲ 0.13	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2) 自己資本は、資本の当社株主に帰属する持分とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めております。

キャッシュ・フロー



(補足) 20/9期末において、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び当第2四半期に2億ドルを追加した18億米ドル(1.7億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~9月平均)	2020年度 期初市況前提 ⇒修正見直し (8月4日公表)	2020年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
原油(Brent)	US\$65.2/bbl	US\$25.0/bbl(上期) ⇒ US\$35.0/bbl(下期)	US\$36.7/bbl	US\$40.5/bbl
石炭(一般炭) (※1)	US\$73.9/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$53.1/t	US\$60.4/t
石炭(原料炭) (※1)	US\$180.8/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$117.4/t	US\$106.3/t
為替(※2)	¥108.7/US\$	¥108.0/US\$	¥106.3/US\$	¥104.7/US\$

(※1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
(※2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

新型コロナウイルス感染症による影響(アップデート)

【期初の前提】
新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の動きの制限が3か月(20年6月まで)続くことを想定

【足元の状況】
・鉄鋼需要は緩やかな回復基調にあるも、低迷する石炭市況は引き続き注視が必要
・各国ロックダウンによる移動制限、案件進捗の遅れ、国内消費鈍化がみられる
・他セグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り
・第2波をはじめ、世界経済の動向や、当社事業への影響は引き続き注視が必要



2021年3月期第2四半期決算

2020年10月30日
双日株式会社

2021年3月期 第2四半期決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、「ヒト・モノ」の移動制限の緩和や経済活動再開の動きがみられるも、厳しい環境が継続
- 20/9期実績は、セグメント毎に進捗度合いの濃淡はあるものの、通期見通しに対し進捗率30%

	20/3期 実績	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率
当期純利益 (当社株主帰属)	608	91	300	30%
ROA	2.7%	-	1.3%	-
ROE	10.2%	-	5.1%	-
NET DER	1.06倍	0.93倍	1.1倍	-

- 中間配当は予定通り5円、年間配当予定は10円、連結配当性向 40.0%

2021年3月期 第2四半期決算実績及び通期見通し (セグメント別当期純利益)

第2四半期までの進捗を踏まえ、機械・医療インフラ、食料・アグリビジネス、航空産業・交通PJ、リテール・生活産業の通期見通しを修正

(億円)	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	進捗率 対修正見通し	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	91	300	30%	300	30%
■自動車	▲16	10	-%	10	-%
■航空産業・交通PJ	▲3	60	-%	50	-%
■機械・医療インフラ	22	35	63%	45	49%
■エネルギー・社会インフラ	17	35	49%	35	49%
■金属・資源	▲20	30	-%	30	-%
■化学	13	50	26%	50	26%
■食料・アグリビジネス	43	30	143%	45	96%
■リテール・生活産業	26	55	47%	40	65%
■産業基盤・都市開発	▲6	5	-%	5	-%

新型コロナウイルス感染症による影響

主要事業	上期の状況	下期の前提
■ 自動車関連	7月から単月黒字化を達成 米国ディーラー事業ではオンライン販売を強化	緩やかな需要回復に伴い、販売活動を強化
■ 航空産業関連	長引く各国渡航制限に伴う需要減少	航空関連の需要減少やロックダウンによる 鉄道案件の工事遅延の影響を見込む
■ 素材関連 (鉄鋼関連)	鉄鋼需要の低迷から緩やかな回復見られるも 石炭などの資源価格による影響を注視	鉄鋼需要の回復や石炭市況の影響を見込む
■ 素材関連 (化学品)	合成樹脂、メタノール価格の緩やかな回復 中国経済は引き続き堅調に推移	中国地域の堅調な推移に加え、 メタノール事業の収益貢献を見込む
■ リテール関連 (消費財等)	国内外ロックダウンによる商業施設・ 店舗閉鎖から緩やかな需要回復	長引く国内消費の低迷を見込む

キャッシュフロー・マネジメント

3年間累計でフリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに黒字の見通し
十分な手元資金に加え、円貨・外貨の長期コミットメントライン等の資金調達枠を確保

	19/3期・20/3期 実績	20/9期 実績	中期経営計画2020 3カ年累計見通し (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	1,590 億円	210 億円	約2,000 億円
資産入替（回収）	1,270 億円	235 億円	約2,000 億円
新規投融资 他	▲1,720 億円	▲190 億円	約▲2,600 億円
株主還元 他（※2）	▲500 億円	▲155 億円	約▲700 億円
基礎的CF（※3）	640 億円	100 億円	黒字
FCF	590 億円	925 億円	黒字

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※2）自己株式取得を含む

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

中計2020 これまでの取り組み

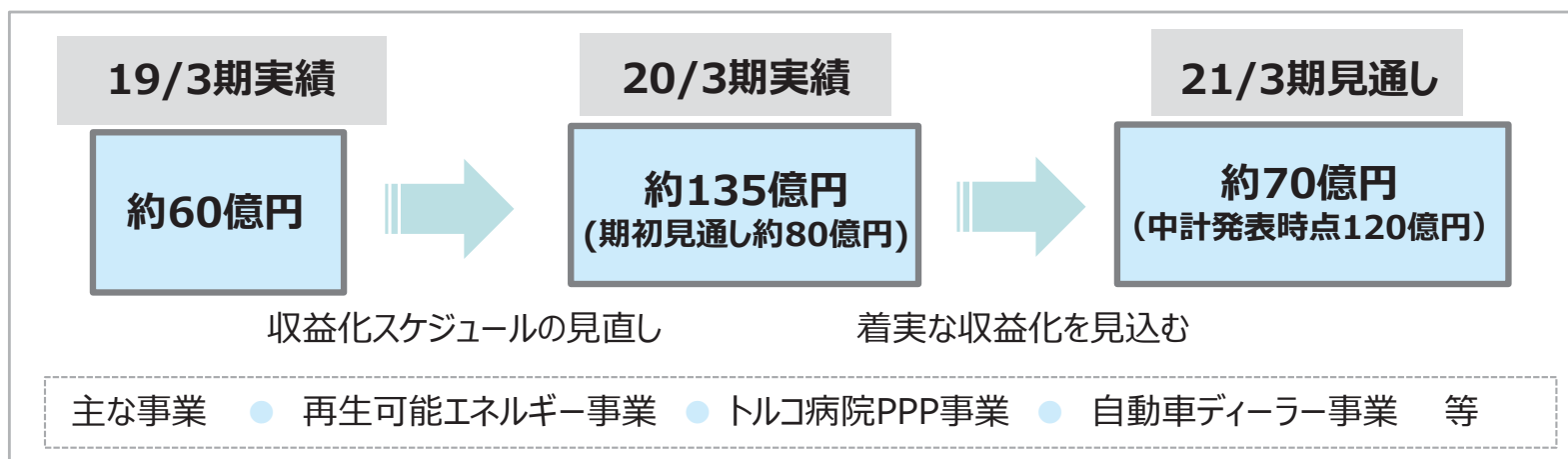
〈投融資の進捗①〉 収益貢献

収益化の遅れ等による影響はあるも、引き続き、投融資案件の着実な収益化を推進

中期経営計画2017

(2020年度末想定)

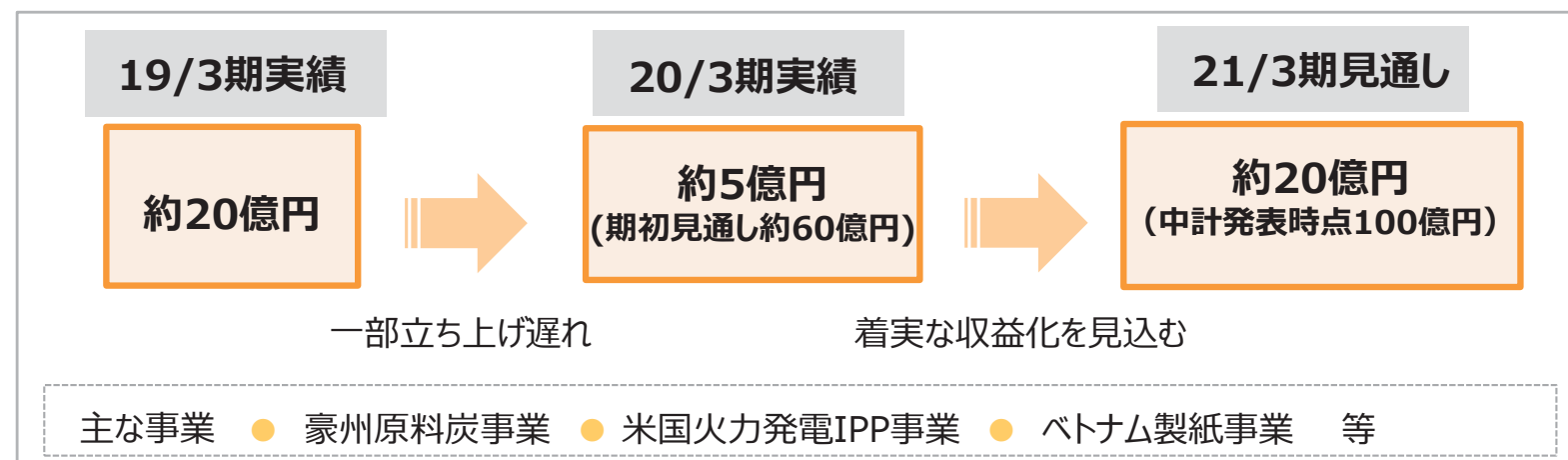
3か年累計 投融資金額	3,150 億円
投融資 残高	約1,600 億円
ROI	7.5%程度
↓	
(直近見通し 5.7%)	



中期経営計画2020

(2020年度末想定)

3か年累計 投融資金額	3,000億円 程度
投融資 残高	約2,300 億円
ROI	4.3%程度
↓	
(直近見通し 1.1%)	



中計2020 これまでの取り組み

〈投融資の進捗②〉 最終年度における収益貢献状況

中期経営計画2017

収益貢献想定額

21/3期見通し
約70億円

(中計発表時点 120億円)

足元の状況

- 計画通り、着実な収益貢献を見込む
(再生可能エネルギー事業、トルコ病院PPP事業等)

※ FY2019にて、
一部案件の資産入替、収益化前倒しを実行
(ex. 国内太陽光事業、豪州一般炭権益売却)

今後の取り組み

- ・厳しい事業環境ながらも、
市場動向に注視し、着実な収益化を図る

中期経営計画2020

収益貢献想定額

21/3期見通し
約20億円

(中計発表時点 100億円)

足元の状況

- 現行中計期間中から収益に貢献
(再生可能エネルギー事業、米国火力発電IPP事業等)

■ 案件立ち上げ遅れ

豪州原料炭事業

- ・コスト低減を図りつつ、計画通りの生産体制を構築。
軟調な鉄鋼需要や市況価格低迷により業績が不振

ベトナム製紙事業

- ・米中貿易摩擦に伴う事業環境悪化により操業改善を実施

今後の取り組み

- ・運転開始済み案件での着実な収益貢献

豪州原料炭事業

- ・鉄鋼需要の緩やかな回復を見込み、販売強化

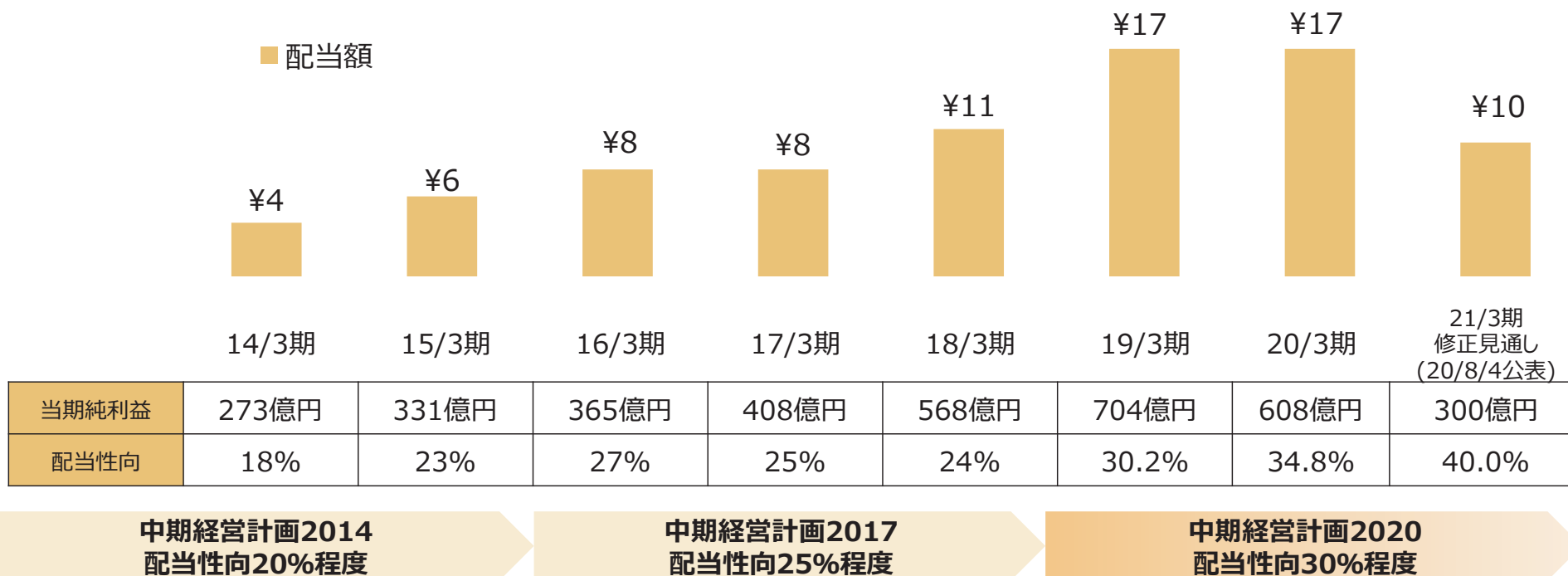
ベトナム製紙事業

- ・着実に需要を取り込み、早期の収益化を図る

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



将来に向けて〈価値創造に向けた取り組み〉

イノベーション投資による機能強化・取り組み

機能の獲得・強化

・デジタル技術の活用によるDX投資等への取り組み

新しい事業領域の拡大へ

・中長期的な企業価値の向上、競争優位性の強化・確立

〈著しい環境変化、急速に進むデジタル化、価値観・ニーズの多様化に対し、新しい技術を取り込む〉

トルコ病院PPP事業

▶ 遠隔医療・ヘルスケア

再生可能エネルギー事業

▶ 分散型エネルギー開発



自動車事業

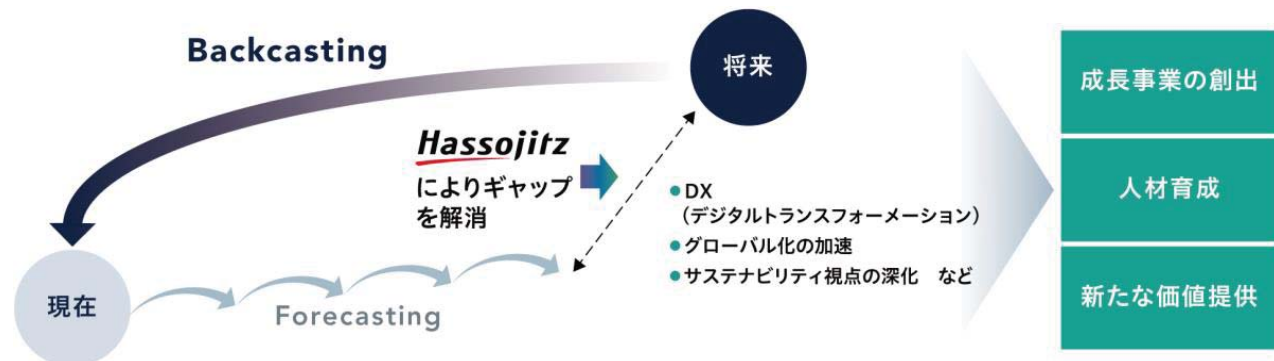
▶ 自動車品質検査

ベトナム農業事業

▶ 農業プラットフォーム

人材への投資、価値創造への取り組み

バックカスティング思考に基づき、
新たな発想で、新たな価値を生み出す



サステナビリティへの取り組み

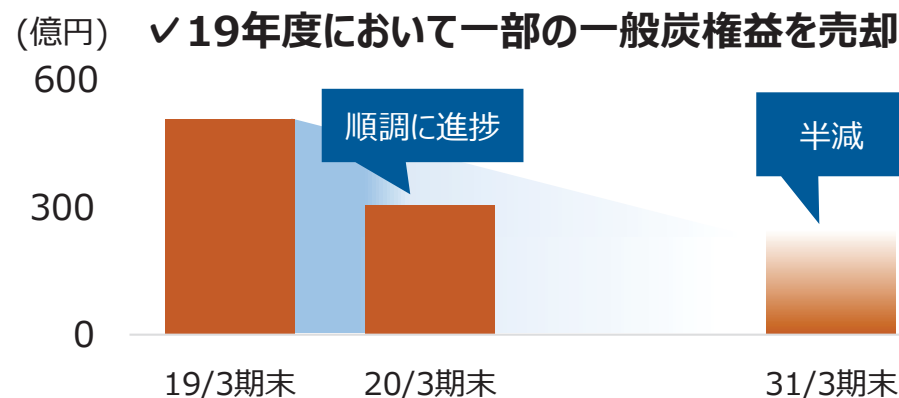
石炭権益事業及び石炭火力発電事業に関する取り組み方針

取り組み方針

- ✓ 2030年までに一般炭権益資産を半分以上に
- ✓ 原則、一般炭権益の新規取得は行わない
- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現在保有案件無し）



進捗状況（一般炭権益資産推移）



ESG 評価・指数(主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価)



リーダーシップレベル
"A-"

<2年連続>



In collaboration with RobecoSAM brand



<3年連続>



FTSE Blossom
Japan



FTSE4Good

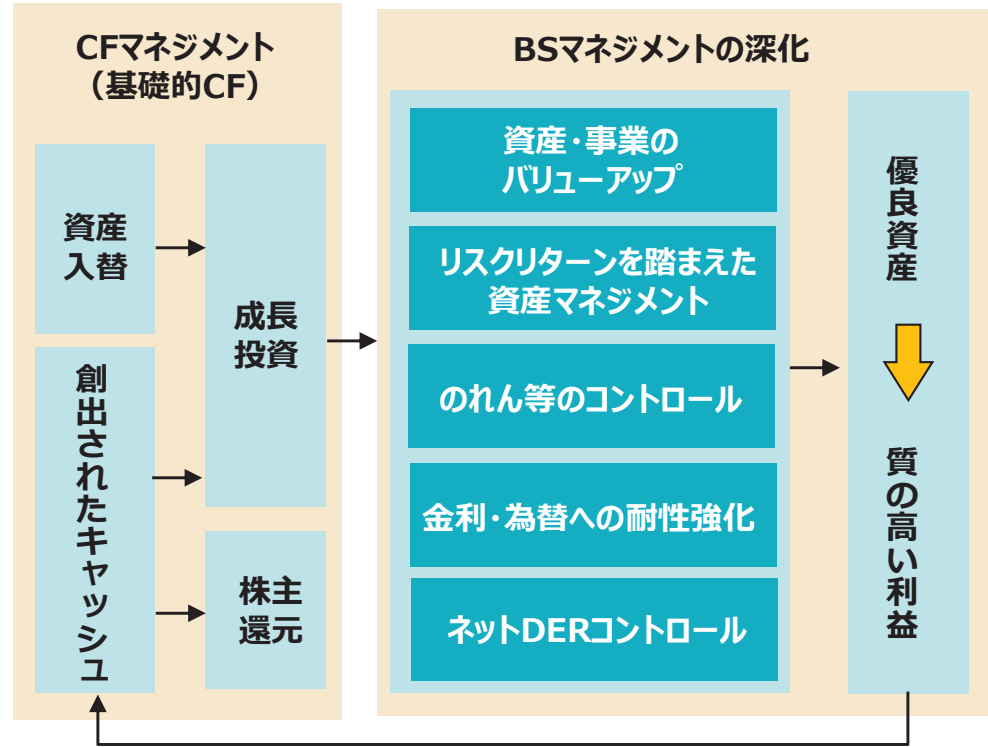
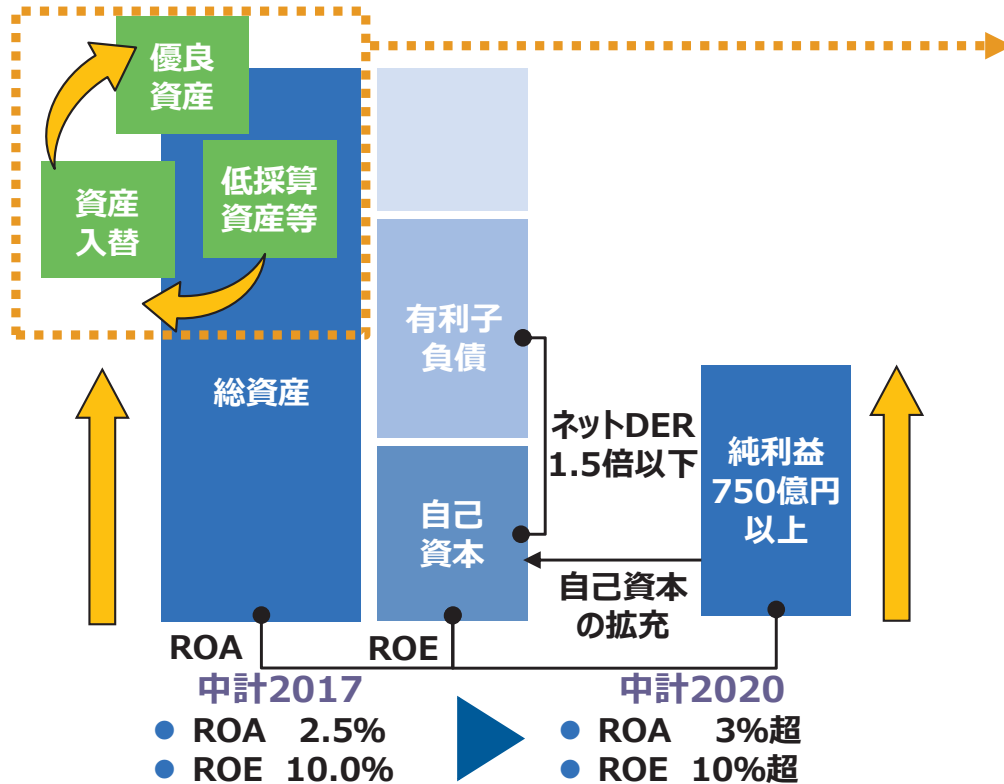
<4年連続>

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



【参考】中計2020の考え方

規律あるバランスシート・キャッシュフローマネジメント



基本的な考え方

- 継続的な資産入替と優良資産の積み上げによるROA向上
- 自己資本の拡充とROE向上の両立
- ネットDERは1.5倍以内にコントロール
- 格付け向上による資金調達の質の向上

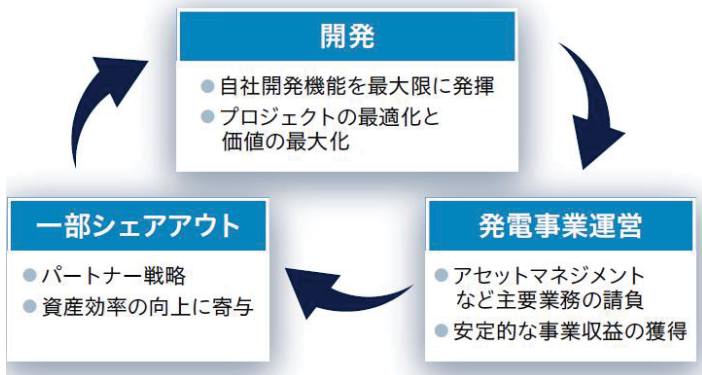
BS・CFマネジメント

- 成長投資と株主還元は、営業活動と資産入替により創出されたキャッシュでマネージ (基礎的CF > 0)
 - 資産・事業のバリューアップ、リスクリターンを踏まえた資産マネジメント自己資本の拡大のため、のれん等のコントロール、金利や為替への耐性を強化
- ➡ 継続したBSマネジメントにより、優良資産から質の高い利益とキャッシュを創出し、CFマネジメントによる成長モデルを実現**

収益積み上げに向けた主な取り組み事例

再生可能エネルギー事業

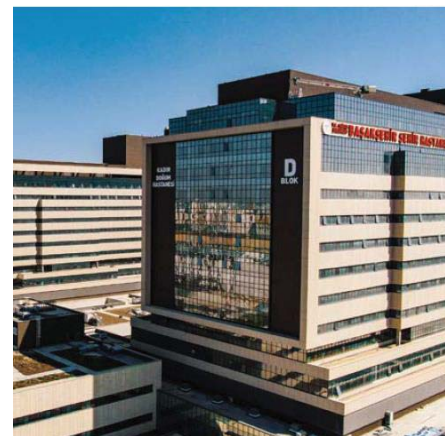
当社の再生可能エネルギー事業のビジネスモデル



- エネルギー事業からの**安定収益**
- 安定運営者としての**ブランド向上**
- 「**回転型ビジネスモデル**」により成長を加速させるCFマネジメントを実現

トルコ病院事業(投融資額300億円)

2020年5月に開院。質の高い医療インフラの提供により人々の生活の質の向上に貢献



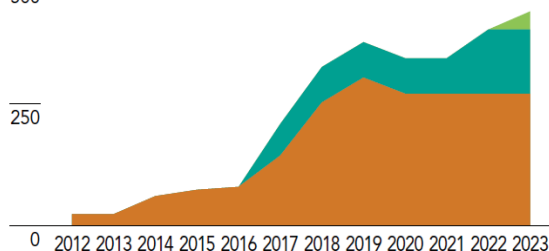
開院したバシヤクシェヒール チャムアンドサクラシティー病院(トルコ)

両日が発揮する機能

- 国内外の医療・インフラ分野における案件組成
- 強固なネットワークとノウハウの融合による事業運営

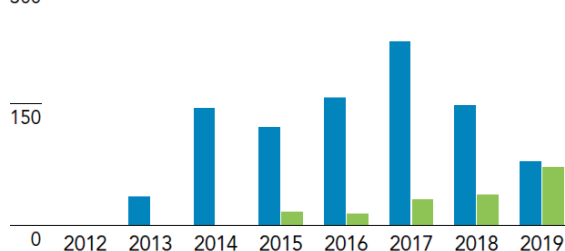
持分発電容量

(MW) ■ 太陽光 ■ 風力 ■ バイオマス



投融資・資金回収推移

(億円) ■ 投融資 ■ 回収



収益貢献(億円)

18/3期	19/3期	20/3期
8	20	35

今後も安定的な収益獲得を見込む

● 既存事業

● 肥料事業の強化及び周辺展開

タイ、フィリピン、ベトナムで地域別・作物別に緻密なプロモーションを実行することに加えて、周辺地域への輸出拡大を行うことで、販売拡大を図る。
地域に根差した肥料事業の長年にわたる取り組みを活かし、農業に関連する事業にも挑戦。



● 新しい取り組み

- **ミャンマー通信インフラ事業**
- **ASEANリテール事業**
(食品卸売、物流、製パン事業等)
- **AI・IoT事業**
(自動車販売金融におけるフィンテックサービス、コネクテッドカー、AI診断サービス、農業プラットフォーム等)





New way, New value

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



2021年3月期第2四半期決算（補足資料）

2020年10月30日
双日株式会社

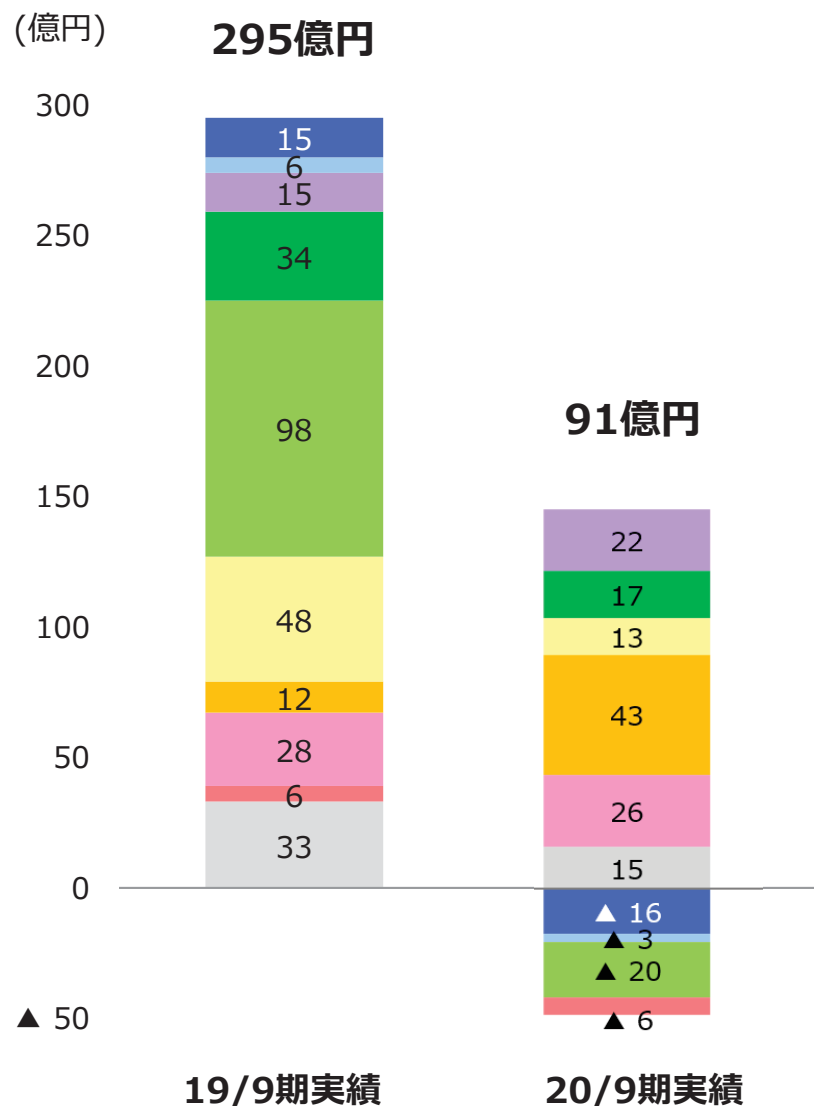
【補足資料1】2021年3月期第2四半期決算実績 及び通期見通し

2021年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	進捗率
収益	8,938	7,446	▲ 1,492	-	-
売上総利益	1,097	845	▲ 252	2,030	42%
販売費及び 一般管理費	▲ 856	▲ 790	+ 66	▲ 1,650	48%
持分法による 投資損益	132	46	▲ 86	130	35%
税引前利益	353	120	▲ 233	440	27%
当期純利益 (当社株主帰属)	295	91	▲ 204	300	30%
基礎的収益力	355	83	▲ 272	460	18%

2021年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

■ 自動車	▲ 16 億円	（前年同期比 ▲ 31 億円）
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	▲ 3 億円	（前年同期比 ▲ 9 億円）
航空機及び船舶関連事業での取引減少等により減益		
■ 機械・医療インフラ	22 億円	（前年同期比 +7 億円）
医療インフラ関連等による増益		
■ エネルギー・社会インフラ	17 億円	（前年同期比 ▲ 17 億円）
発電事業の資産入替があったものの前年同期の発電事業や石油権益売却の反動に加え、原油市況下落により減益		
■ 金属・資源	▲ 20 億円	（前年同期比 ▲ 118 億円）
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益		
■ 化学	13 億円	（前年同期比 ▲ 35 億円）
新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益		
■ 食料・アグリビジネス	43 億円	（前年同期比 +31 億円）
海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等や、前年同期における国内水産事業の損失の反動により増益		
■ リテール・生活産業	26 億円	（前年同期比 ▲ 2 億円）
商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益		
■ 産業基盤・都市開発	▲ 6 億円	（前年同期比 ▲ 12 億円）
海外工業団地の引渡し減少により減益		
■ その他	15 億円	（前年同期比 ▲ 18 億円）

2021年3月期通期見通し (セグメント別当期純利益)

(億円)	20/9期 実績	21/3期 修正見通し (2020/8/4公表)	21/3期 修正見通し (2020/10/30公表)
自動車	▲ 16	10	10
航空産業・ 交通プロジェクト	▲ 3	60	50
機械・医療インフラ	22	35	45
エネルギー・社会インフラ	17	35	35
金属・資源	▲ 20	30	30
化学	13	50	50
食料・アグリビジネス	43	30	45
リテール・生活産業	26	55	40
産業基盤・都市開発	▲ 6	5	5
その他	15	▲ 10	▲ 10
合計	91	300	300

業績進捗

- **自動車** ▲ 16 億円
 需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む
- **航空産業・交通プロジェクト** ▲ 3 億円
 航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正
- **機械・医療インフラ** 22 億円
 中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正
- **エネルギー・社会インフラ** 17 億円
 国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源** ▲ 20 億円
 継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視
- **化学** 13 億円
 メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス** 43 億円
 海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正
- **リテール・生活産業** 26 億円
 長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正
- **産業基盤・都市開発** ▲ 6 億円
 工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り

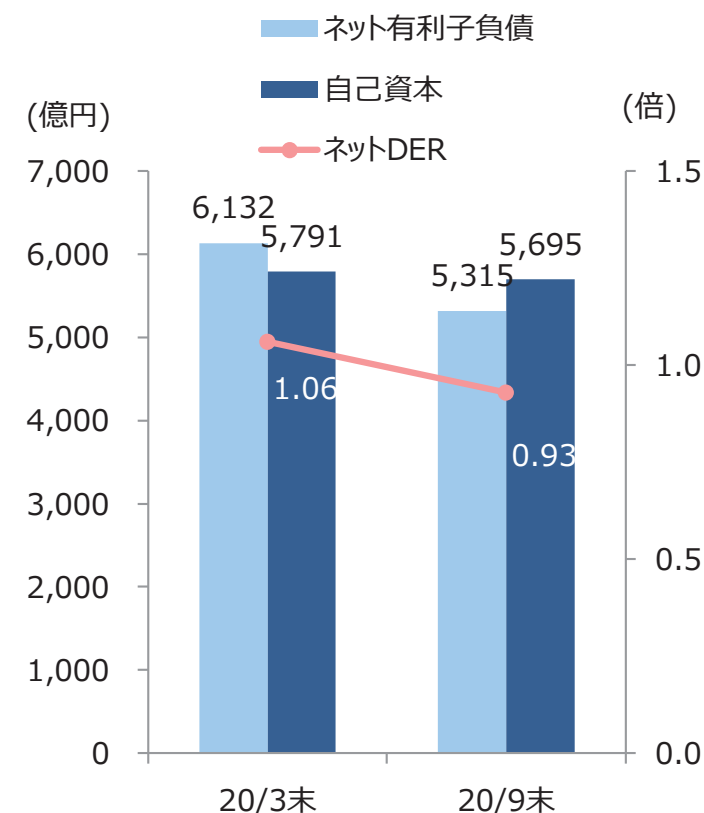
2021年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	20/3末	20/9末	増減額	21/3期 期初見通し	21/3期 修正見通し (20/10/30公表)
総資産	22,303	21,547	▲ 756	23,000	22,500
自己資本(※1)	5,791	5,695	▲ 96	6,000	6,000
自己資本比率	26.0%	26.4%	+ 0.4%	26.7%	26.7%
ネット 有利子負債	6,132	5,315	▲ 817	6,800	6,500
ネットDER	1.06倍	0.93倍	▲ 0.13倍	1.1倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.7倍)	3,600 (0.6倍)	▲ 200 (▲ 0.1倍)	—	—
流動比率	161.4%	169.2%	+ 7.8%	—	—
長期調達比率	79.1%	83.5%	+ 4.4%	—	—

自己資本増減(20/3末比)

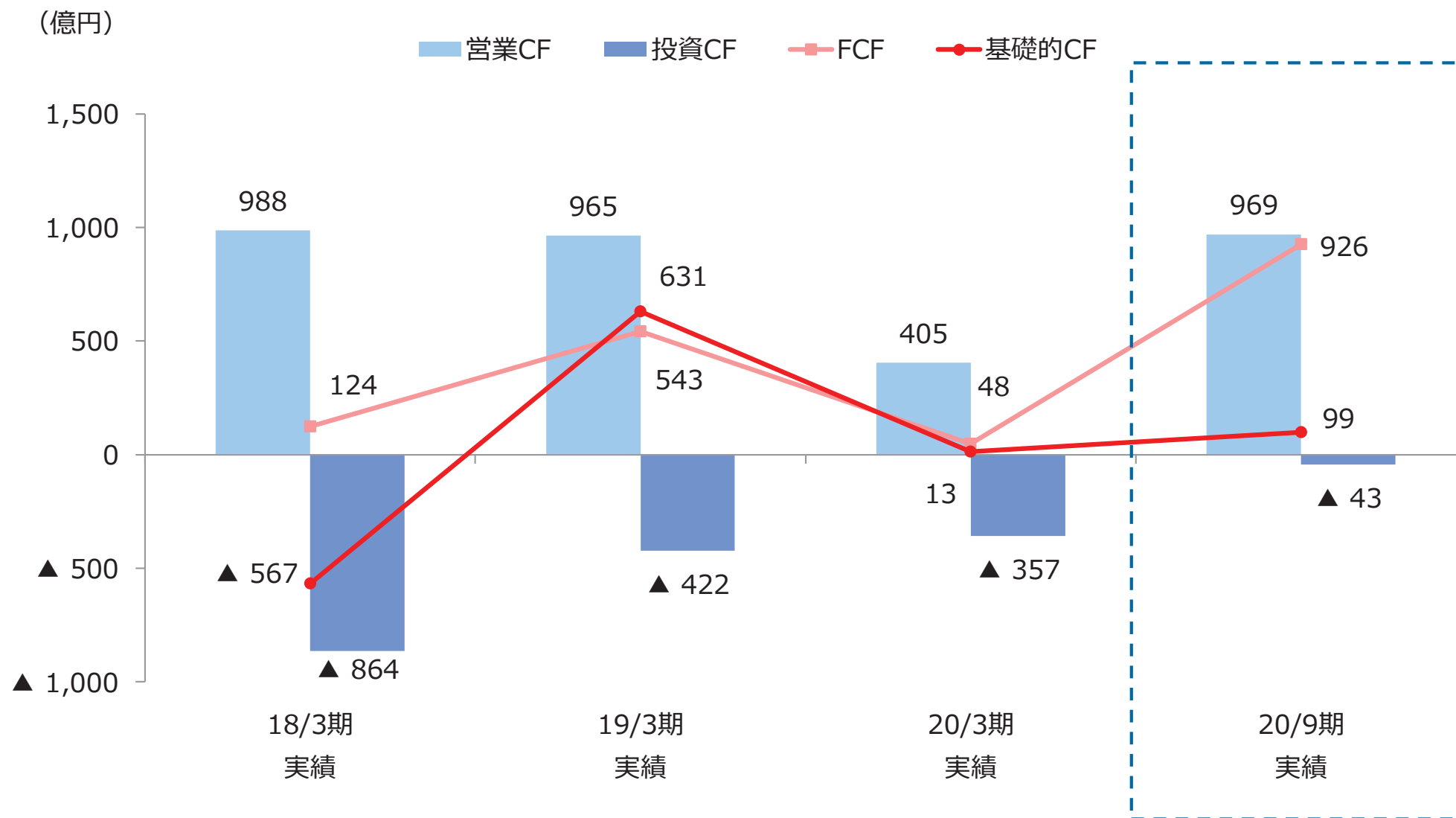
(主な内訳)

- 当期純利益 +91億円
- 配当支払 ▲104億円



(※1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2021年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

2021年3月期第2四半期実績 投融資・資産入替

<p>20/9期実績</p>	<p>主な事業</p>
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外太陽光発電事業 ■ イノベーション関連投資事業 ■ CAPEX <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p>190億円</p>
<p>資産入替（回収）内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国IPP事業 ■ 海外石炭権益 ■ 商業施設 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産入替（回収）額合計</p>	<p>235億円</p>

2021年3月期第2四半期実績 主な一過性損益

	19/9期 実績		20/9期 実績	
非資源	▲9 億円	・国内水産事業減損 ・海外発電事業売却益 等	27億円	・商業施設売却益 等
資源	12 億円	・石油ガス権益撤退益 等	8億円	・石油権益売却 等
合計 (税後)	3 億円		35 億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績
	①当期純利益	295	91	▲204	568	704
(②一過性損益合計)	3	35	+32	▲70	19	15
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	292	56	▲236	638	685	593
資源	55	▲19	▲74	138	253	104
非資源	237	75	▲162	500	432	489

商品、為替、金利の市況実績

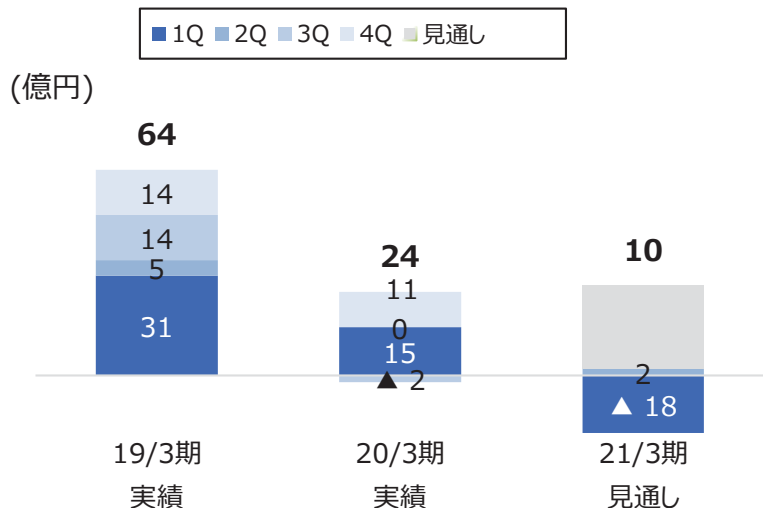
	2019年度 市況実績 (4~9月平均)	2020年度 期初市況前提 (年平均) ⇒ 修正見通し (8月4日公表)	2020年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (20/10/26時点)
原油(Brent)	US\$65.2/bbl	US\$25.0/bbl (上期) US\$35.0/bbl (下期)	US\$36.7/bbl	US\$40.5/bbl
一般炭(※1)	US\$73.9/t	US\$63.8/t ⇒ US\$58.0/t	US\$53.1/t	US\$60.4/t
原料炭(※1)	US\$180.8/t	US\$135.0/t ⇒ US\$125.0/t	US\$117.4/t	US\$106.3/t
為替(※2)	¥108.7/US\$	¥108.0/US\$	¥106.3/US\$	¥104.7/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.10%	0.07%	0.08%

- ※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
 ※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、
 当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】セグメント情報

自動車

当期純利益（当社株主帰属）



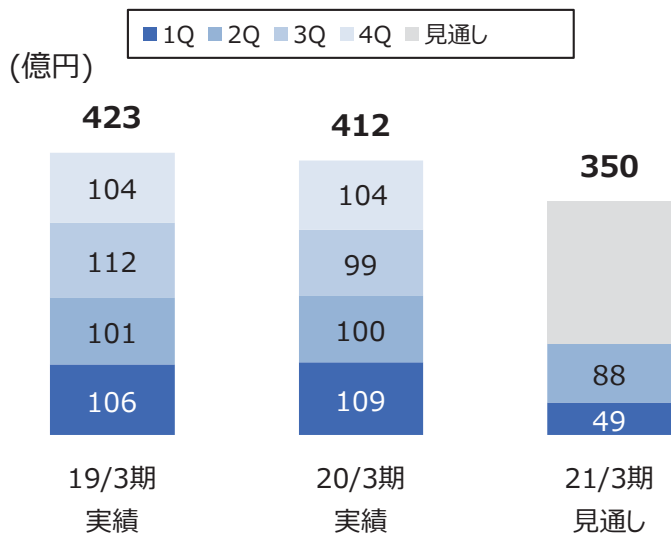
【足元の状況】

需要は回復基調にあり、概ね見通し通りを見込む



(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期見通し
売上総利益	209	137	▲ 72	350
販管費	▲ 162	▲ 138	+24	-
持分法投資損益	0	▲ 5	▲ 5	-
当期純利益(当社株主帰属)	15	▲ 16	▲ 31	10

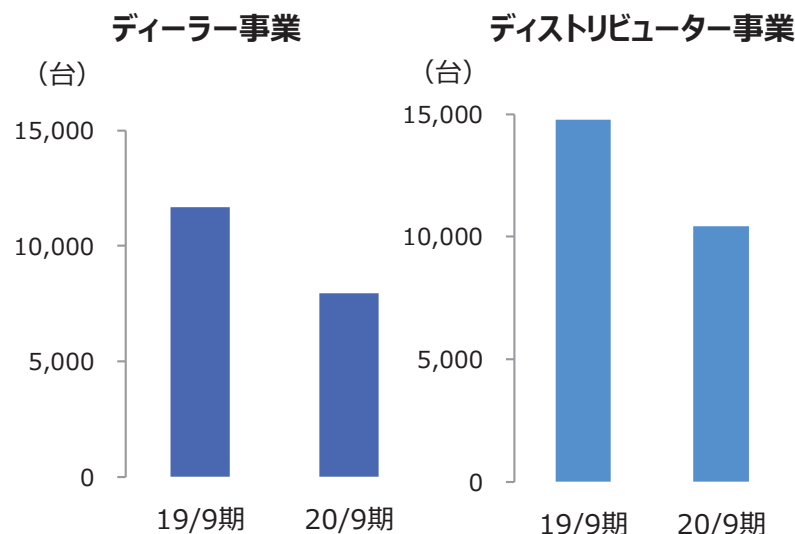
売上総利益推移



資産構成

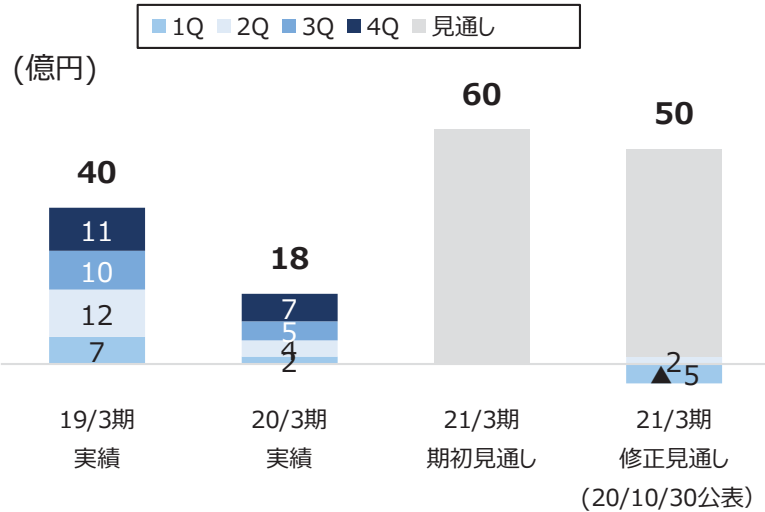


自動車販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト

当期純利益（当社株主帰属）



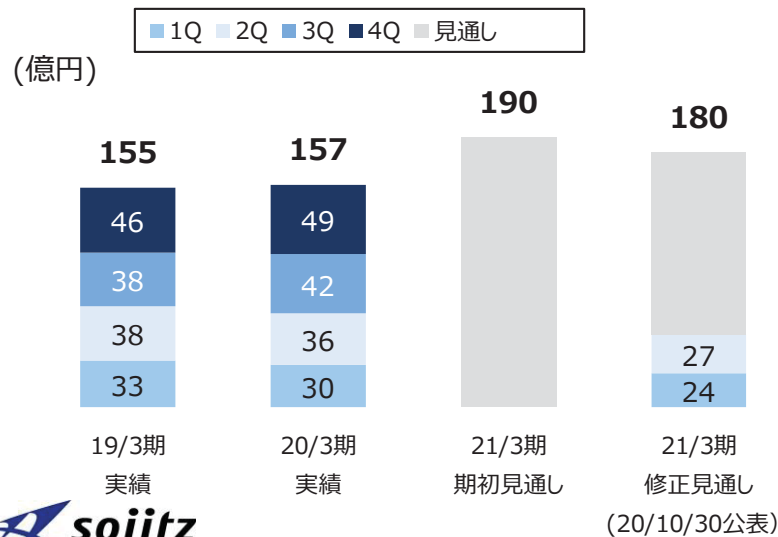
【足元の状況】

航空関連の需要減少や鉄道案件の工事遅延を織り込み、下方修正

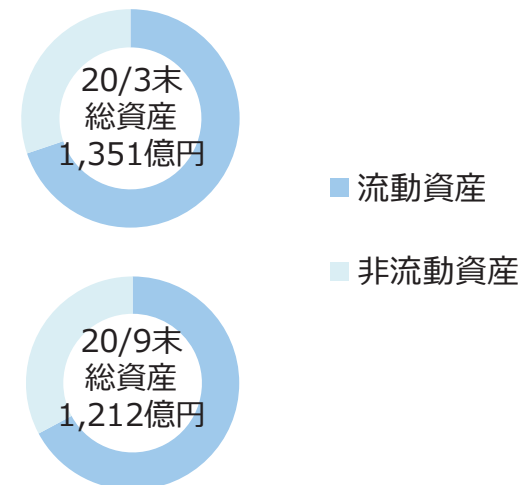


(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	66	51	▲ 15	190	180
販管費	▲ 52	▲ 50	+2	-	-
持分法投資損益	5	▲ 2	▲ 7	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	6	▲ 3	▲ 9	60	50

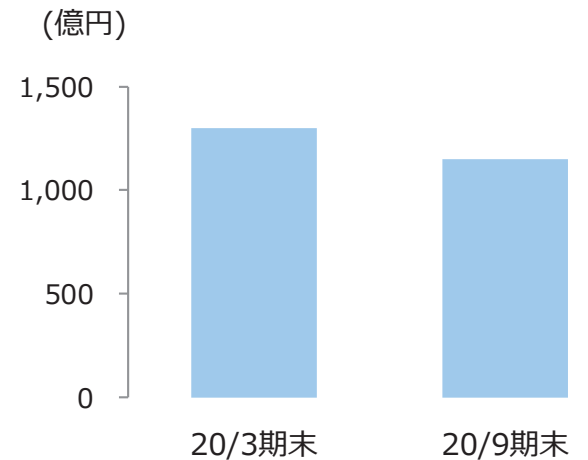
売上総利益推移



資産構成

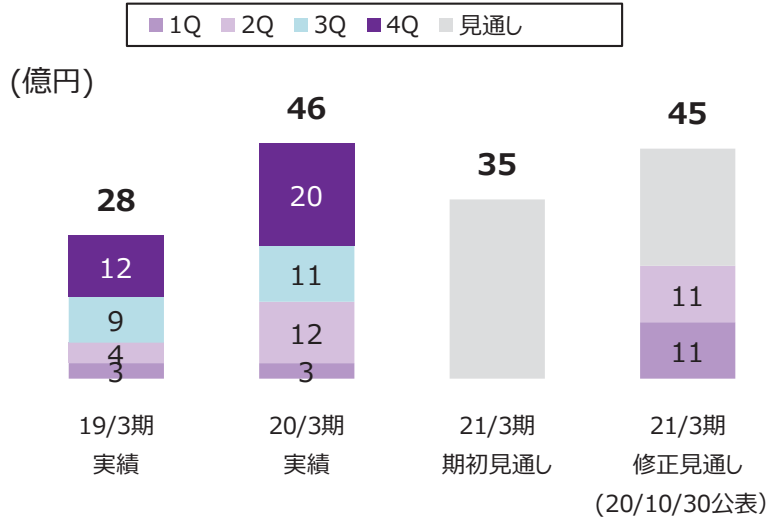


インド貨物鉄道受注残



機械・医療インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



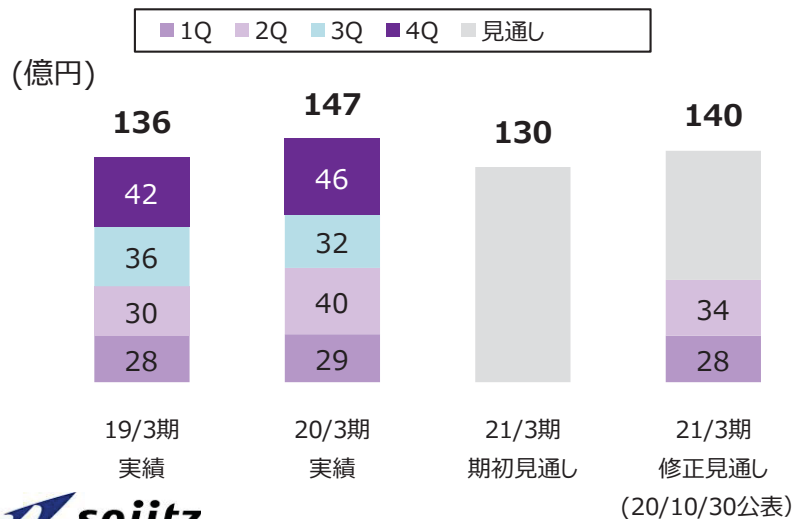
【足元の状況】

中国の景気回復による産業機械取引の推移など、上期の堅調な進捗を踏まえ、上方修正

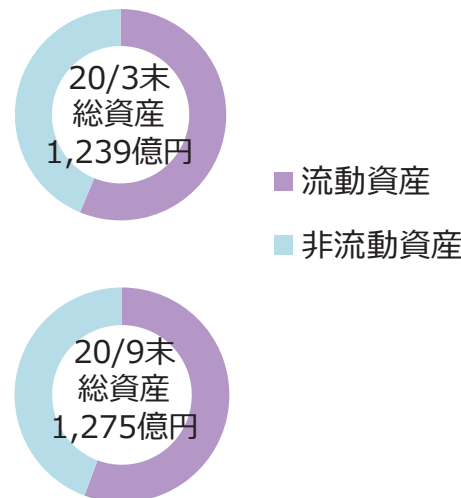


(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	69	62	▲ 7	130	140
販管費	▲ 60	▲ 54	+6	-	-
持分法投資損益	5	11	+6	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	15	22	+7	35	45

売上総利益推移



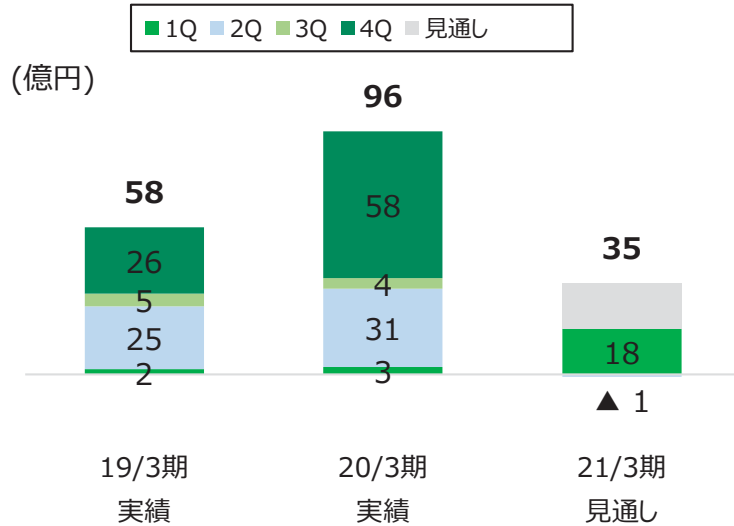
資産構成



- ▶ バシャクシエール チャムアンドサクラ シティー病院
トルコ最大規模の病床数2,682を誇る
(2020年5月中旬に開院)

エネルギー・社会インフラ

当期純利益（当社株主帰属）



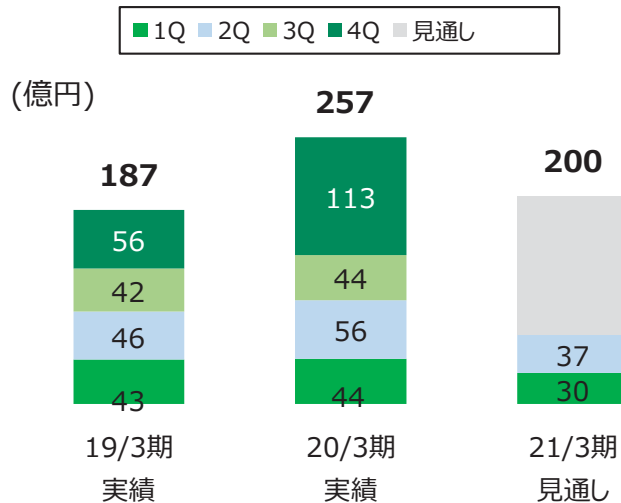
【足元の状況】

国内外再生可能エネルギーや関係会社からの収益積み上げを見込む

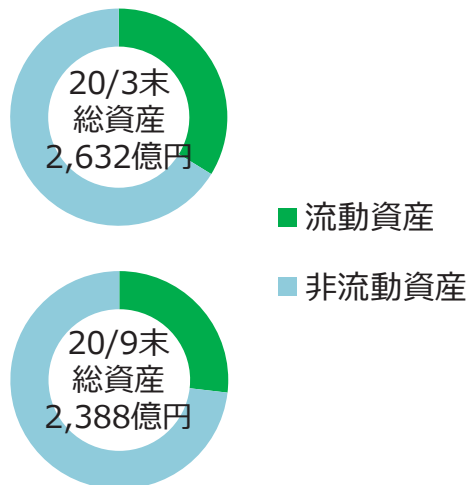


(億円)	19/9期 実績	20/9期 実績	前年同期比 増減	21/3期 見通し
売上総利益	100	67	▲ 33	200
販管費	▲ 94	▲ 91	+3	-
持分法投資損益	31	27	▲ 4	-
当期純利益(当社株主帰属)	34	17	▲ 17	35

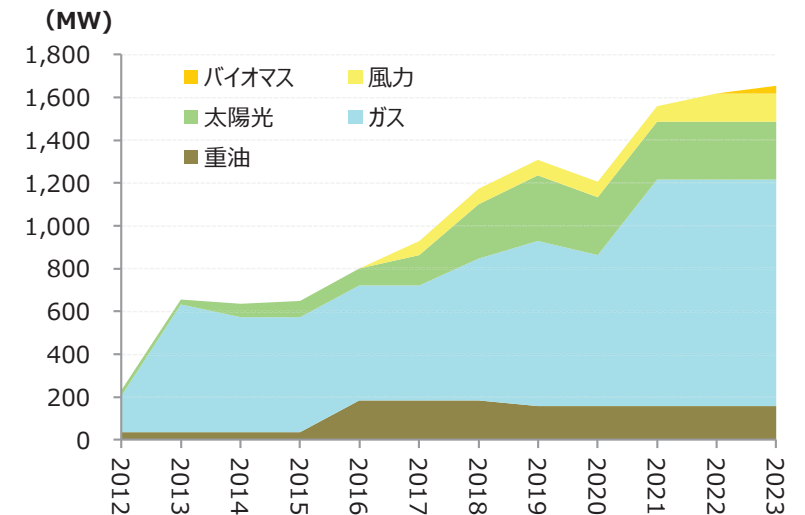
売上総利益推移



資産構成

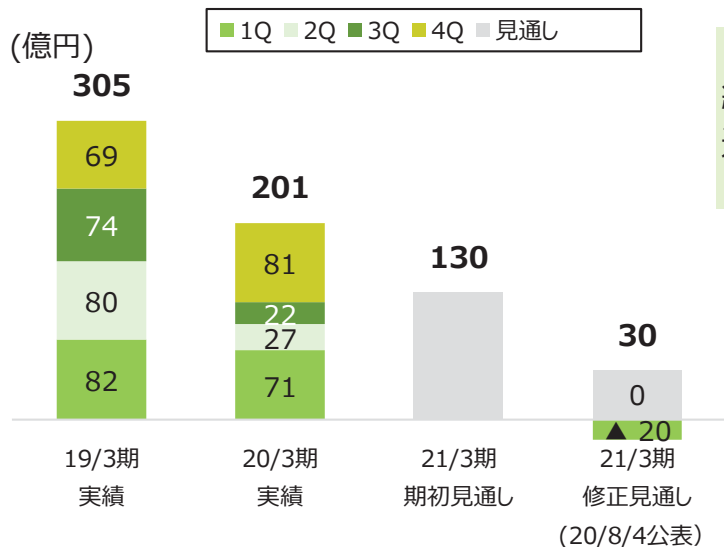


持分発電容量 推移



金属・資源

当期純利益（当社株主帰属）



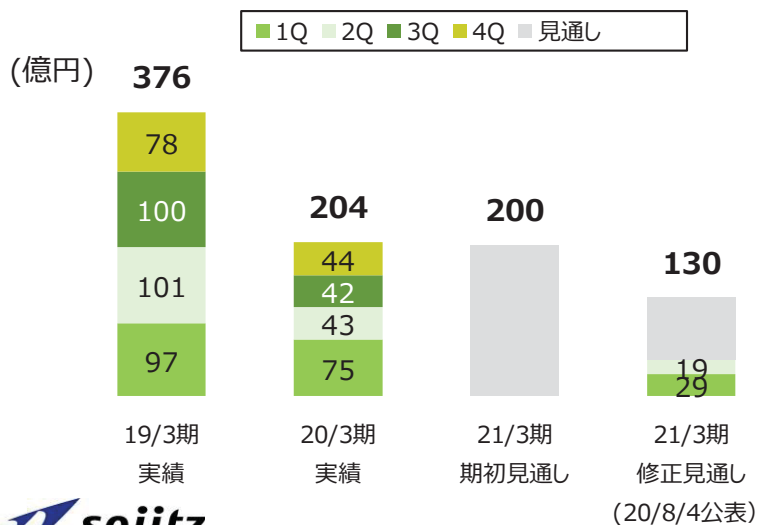
【足元の状況】

継続的なコスト削減に加え、鉄鋼需要の緩やかな回復に伴う販売取り組みを進めるも、低迷する石炭市況は引き続き注視

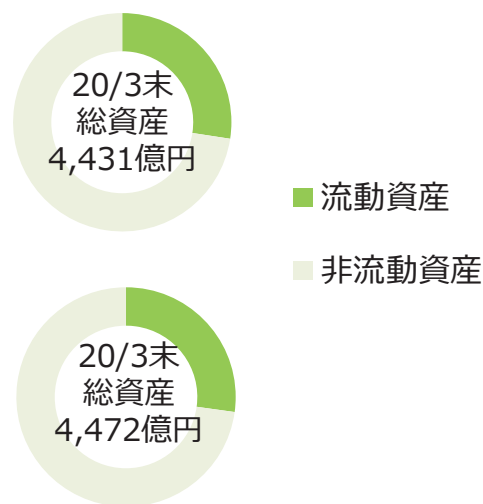


(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/8/4公表)
売上総利益	118	48	▲ 70	200	130
販管費	▲ 65	▲ 61	+4	-	-
持分法投資損益	73	8	▲ 65	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	98	▲ 20	▲ 118	130	30

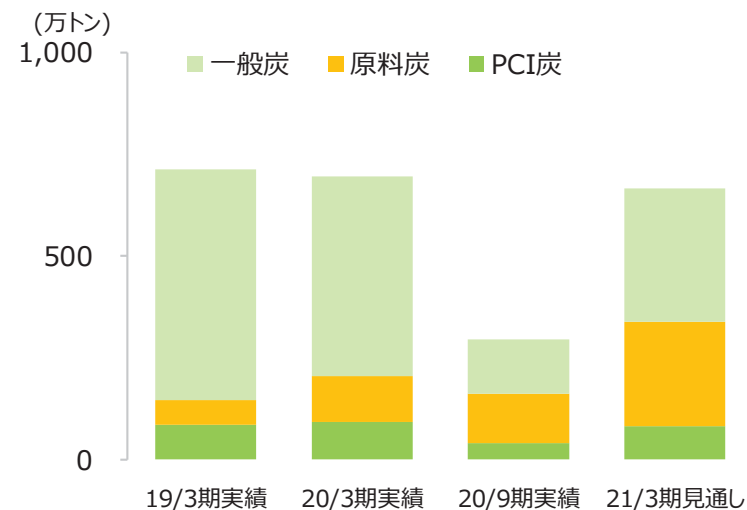
売上総利益推移



資産構成

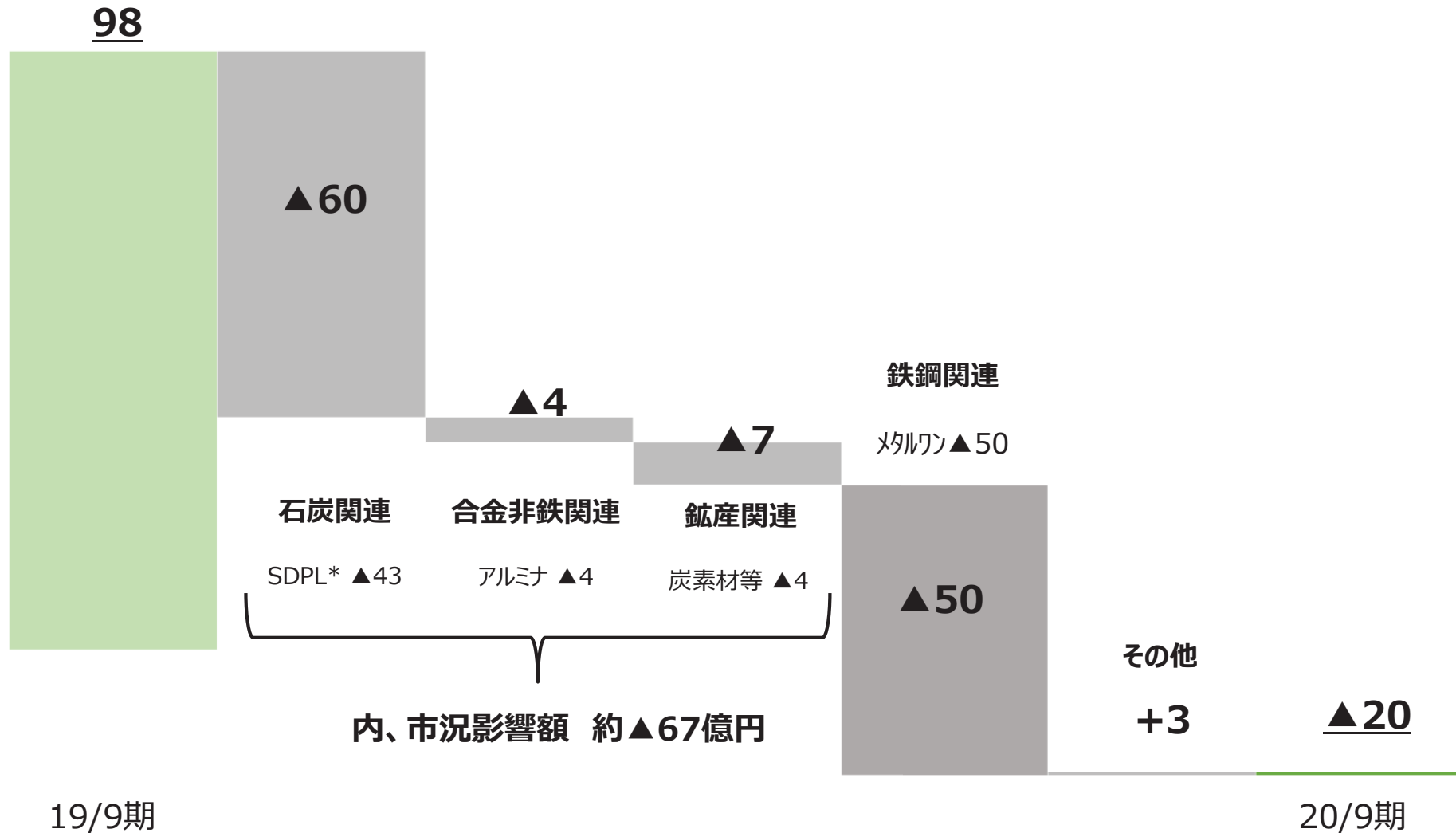


石炭販売量 推移



金属・資源 前年同期比増減

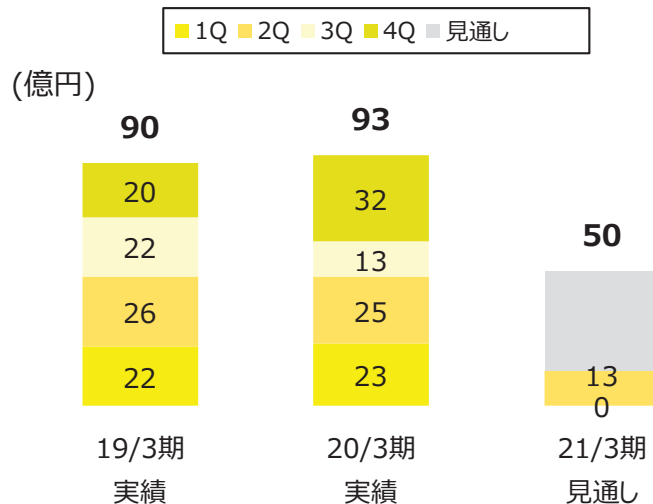
(億円)



* Sojitz Development Pty. Ltd. (2020年7月1日にSojitz Coal Resources Pty. Ltd.はSojitz Development Pty. Ltd.に社名変更しました)

化学

当期純利益（当社株主帰属）



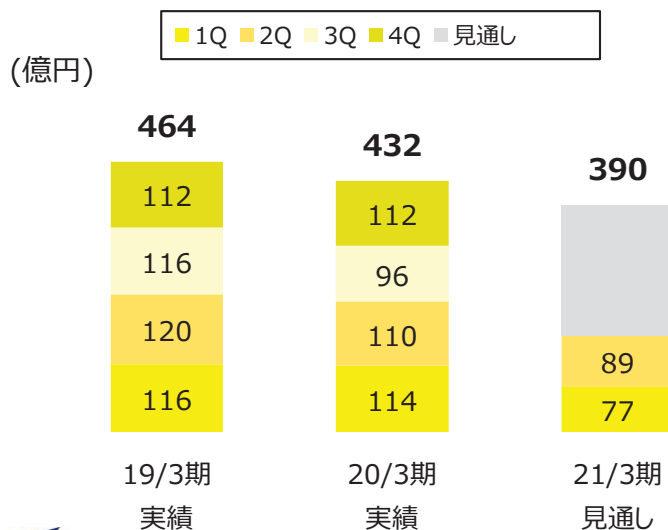
【足元の状況】

メタノール価格の回復や中国地域の堅調な推移を見込み、概ね見通し通り



(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期見通し
売上総利益	224	166	▲ 58	390
販管費	▲ 148	▲ 138	+10	-
持分法投資損益	3	3	0	-
当期純利益(当社株主帰属)	48	13	▲ 35	50

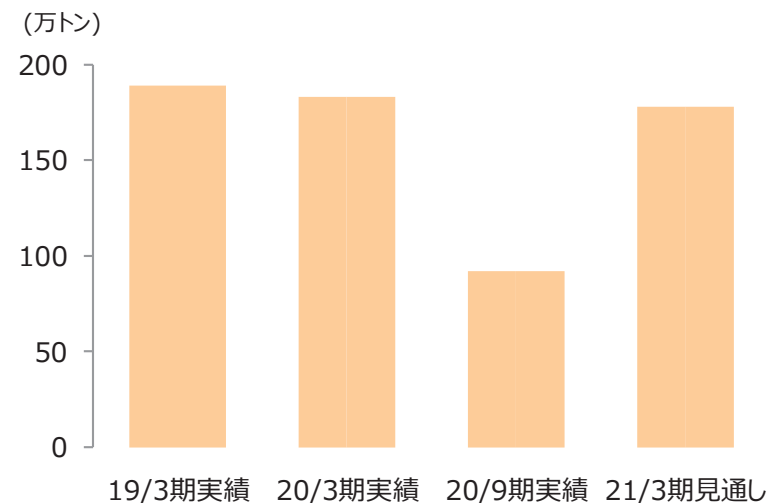
売上総利益推移



資産構成

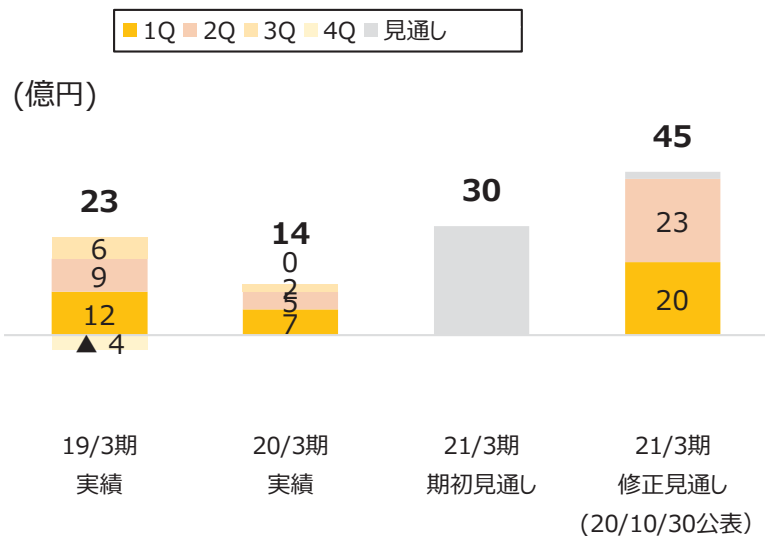


メタノール販売量 推移



食料・アグリビジネス

当期純利益（当社株主帰属）



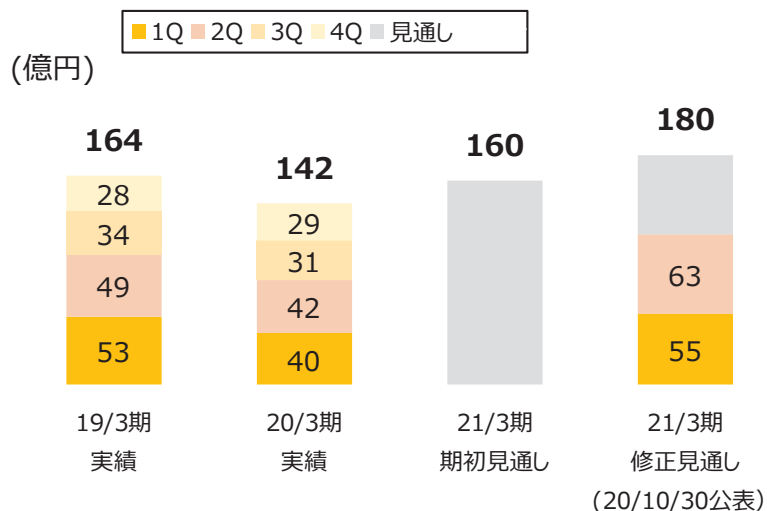
【足元の状況】

海外肥料事業の堅調な推移による上期進捗を踏まえ、上方修正

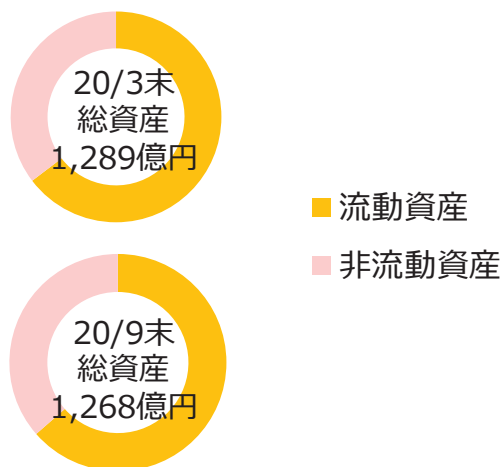


(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	82	118	+36	160	180
販管費	▲ 59	▲ 56	+3	-	-
持分法投資損益	3	5	+2	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	12	43	+31	30	45

売上総利益推移

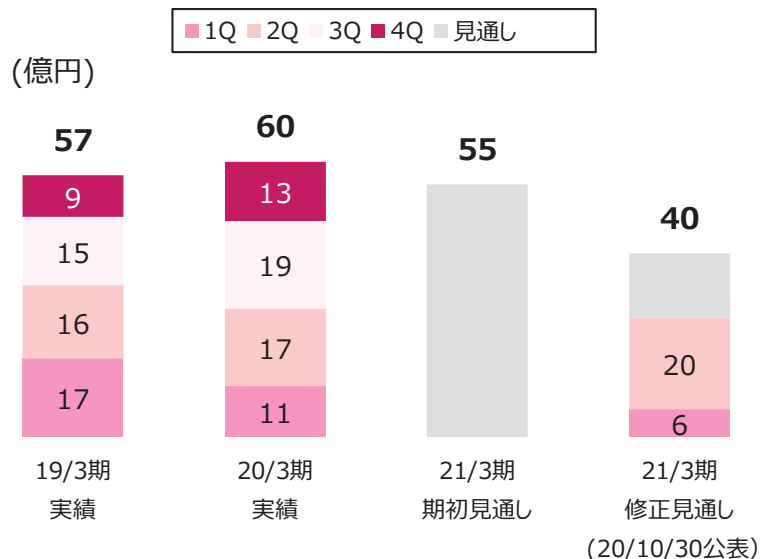


資産構成



リテール・生活産業

当期純利益（当社株主帰属）

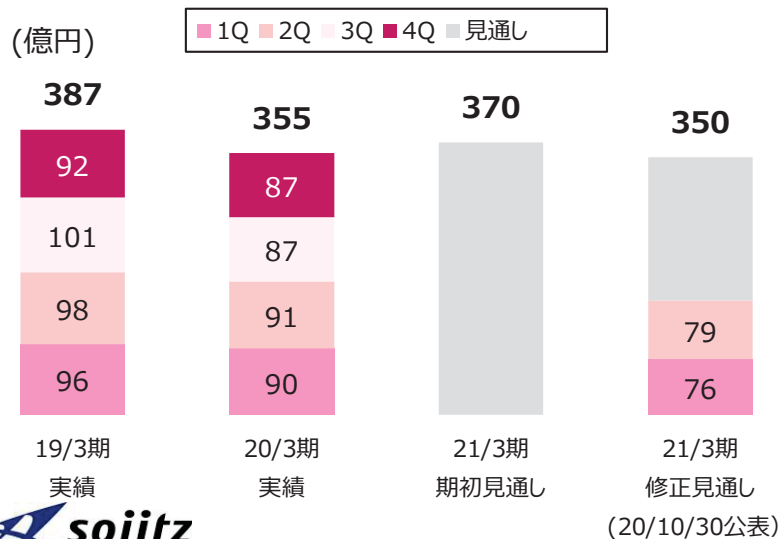


【足元の状況】
長引く国内消費の低迷を踏まえ、下方修正

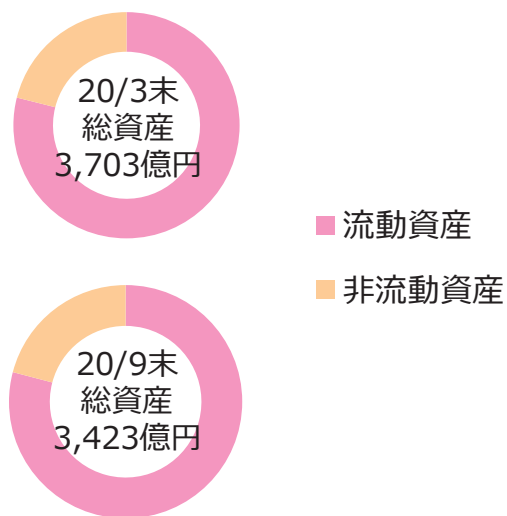


(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期期初見通し	21/3期修正見通し (20/10/30公表)
売上総利益	181	155	▲ 26	370	350
販管費	▲ 135	▲ 128	+7	-	-
持分法投資損益	2	▲ 3	▲ 5	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	28	26	▲ 2	55	40

売上総利益推移

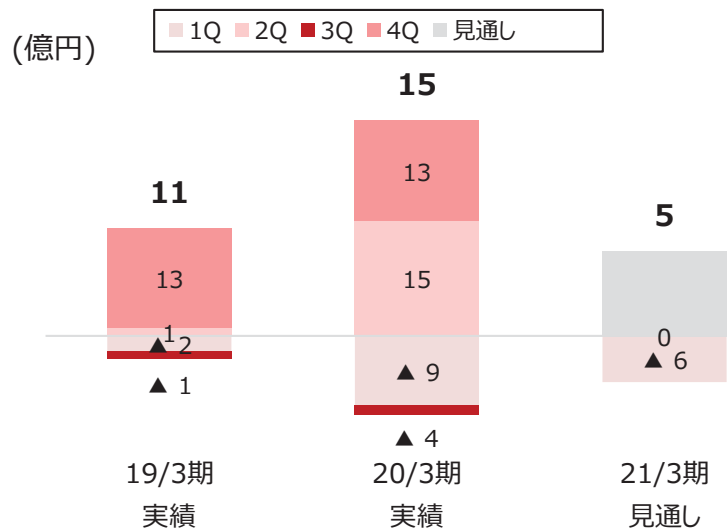


資産構成



産業基盤・都市開発

当期純利益（当社株主帰属）



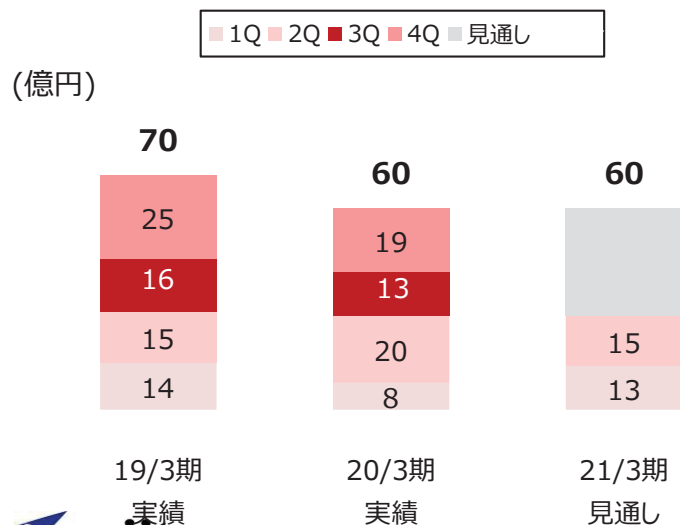
【足元の状況】

工業団地の引渡しを見込み、概ね見通し通り



(億円)	19/9期実績	20/9期実績	前年同期比増減	21/3期見通し
売上総利益	28	28	0	60
販管費	▲28	▲25	+3	-
持分法投資損益	10	0	▲10	-
当期純利益(当社株主帰属)	6	▲6	▲12	5

売上総利益推移



資産構成



主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/9期	20/9期	増減
■ 自動車	双日オートランス(株)	連結	5	0	▲ 5
■ 自動車	Sojitz Automotive Group, Inc	連結	6	3	▲ 3
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	6	0	▲ 6
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	▲ 2	3	5
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	1	▲ 2	▲ 3
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	6	4	▲ 2
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	3	0	▲ 3
■ 航空産業・交通プロジェクト	Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	連結	2	6	4
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	5	5	0
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	12	19	7
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	4	4	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	3	▲ 1	▲ 4
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	2	2	0
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	12	7	▲ 5
■ 金属・資源	Sojitz Development Pty. Ltd. *	連結	23	▲ 20	▲ 43
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	0	▲ 2	▲ 2
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	4	2	▲ 2
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	51	1	▲ 50

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分法適用会社については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	19/9期	20/9期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	4	3	▲ 1
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	22	0	▲ 22
■ 化学	solvadis deutschland gmbh	連結	2	2	0
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	4	10	6
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	1	2	1
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	0	1	1
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	12	11	▲ 1
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	3	3	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	2	▲ 1	▲ 3

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益(持分法適用会社については当社取込数値)であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

[エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株) (持分)

<https://www.sakura.ad.jp/>

[化学] プラマテルズ(株) (連結)

<https://www.plamatels.co.jp/>

[食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株) (持分)

<https://www.fnsugar.co.jp/>

Thai Central Chemical Public Company Limited (連結)

<http://www.tcccthai.com/>

[リテール・生活産業] (株) JALUX (持分)

<https://www.jalux.com/>

(株) トライステージ (持分)

<https://www.tri-stage.jp/>

[産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk (持分)

<https://www.kota-deltamas.com/>

【補足資料3】決算実績サマリー

PL推移

(億円)	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	20/9期 実績
売上高 (日本基準)	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-
収益	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	7,446
売上総利益	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	845
営業活動に 係る利益	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-
持分法による 投資損益	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	46
税引前利益	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	120
当期純利益 (当社株主帰属)	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	91
基礎的収益力	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	83
ROA	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	-
ROE	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	-

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。

「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
総資産	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	21,547
自己資本	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	5,695
自己資本比率	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.4%
ネット有利子負債	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	5,315
ネットDER	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.9倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	169.2%
長期調達比率	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	83.5%

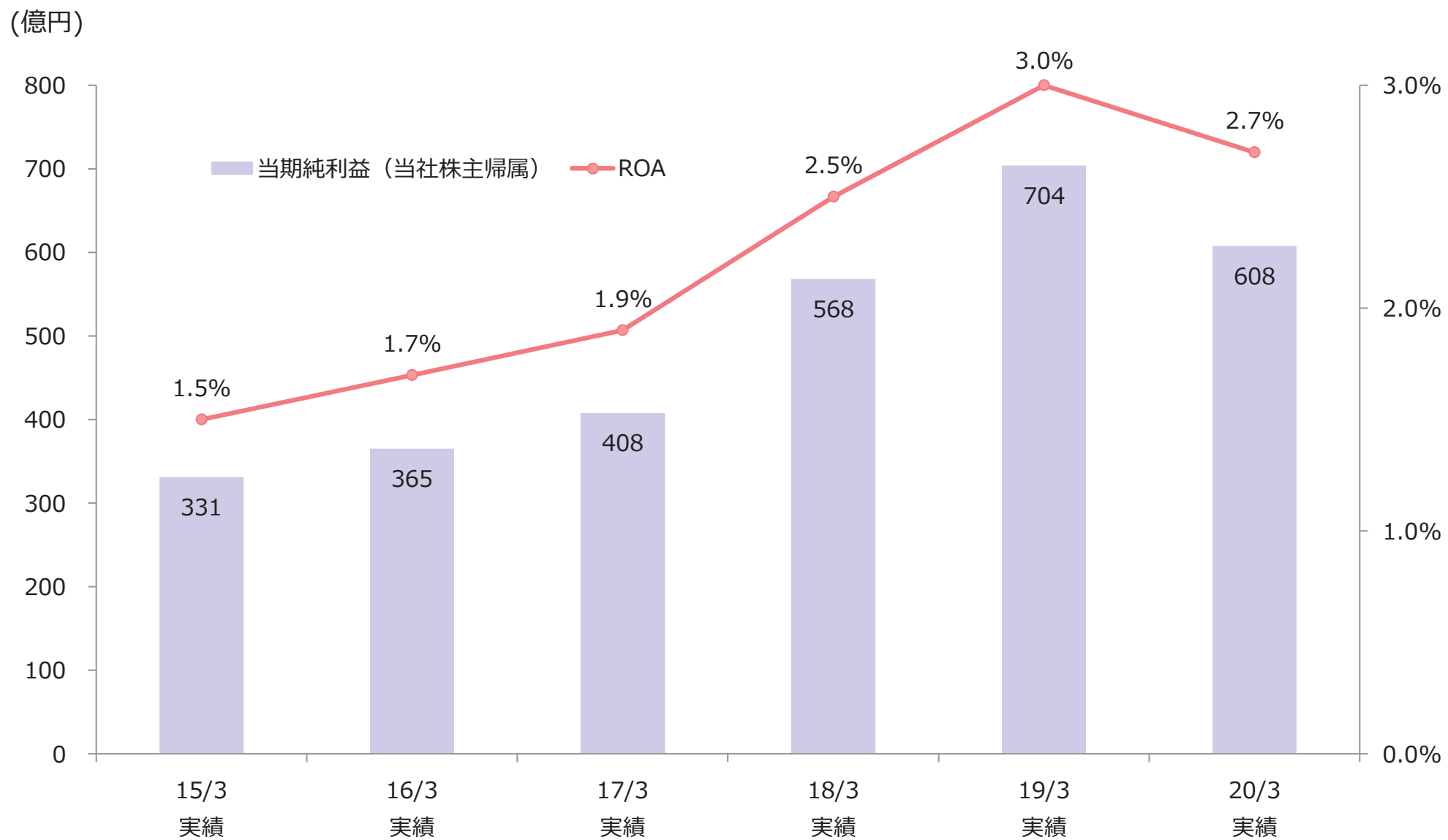
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

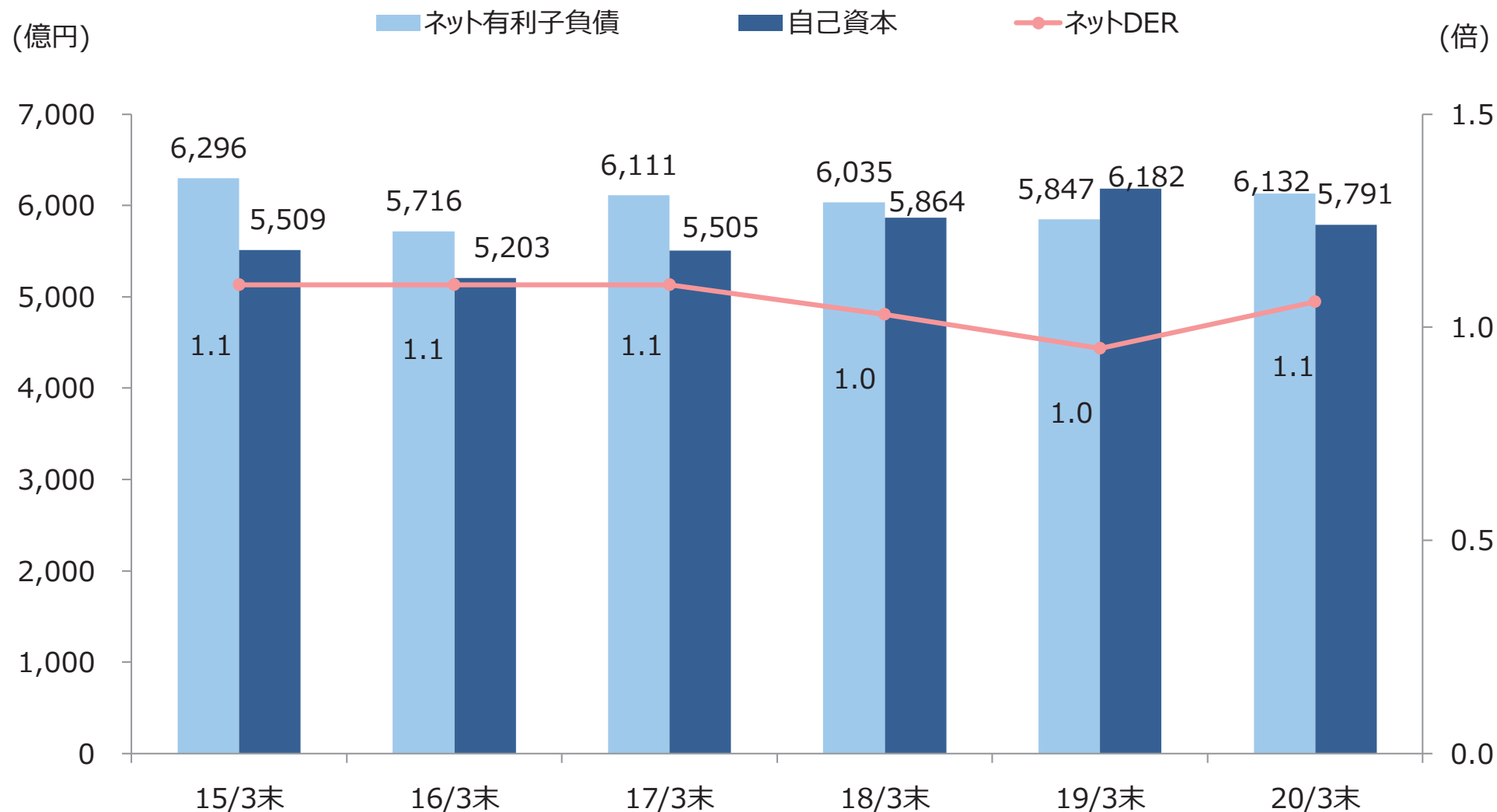
(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	13	99
フリーCF	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	48	926
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	802	209
営業活動によるCF	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	969
投資活動によるCF	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲43
財務活動によるCF	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲505
投融資	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	190

※基礎的キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

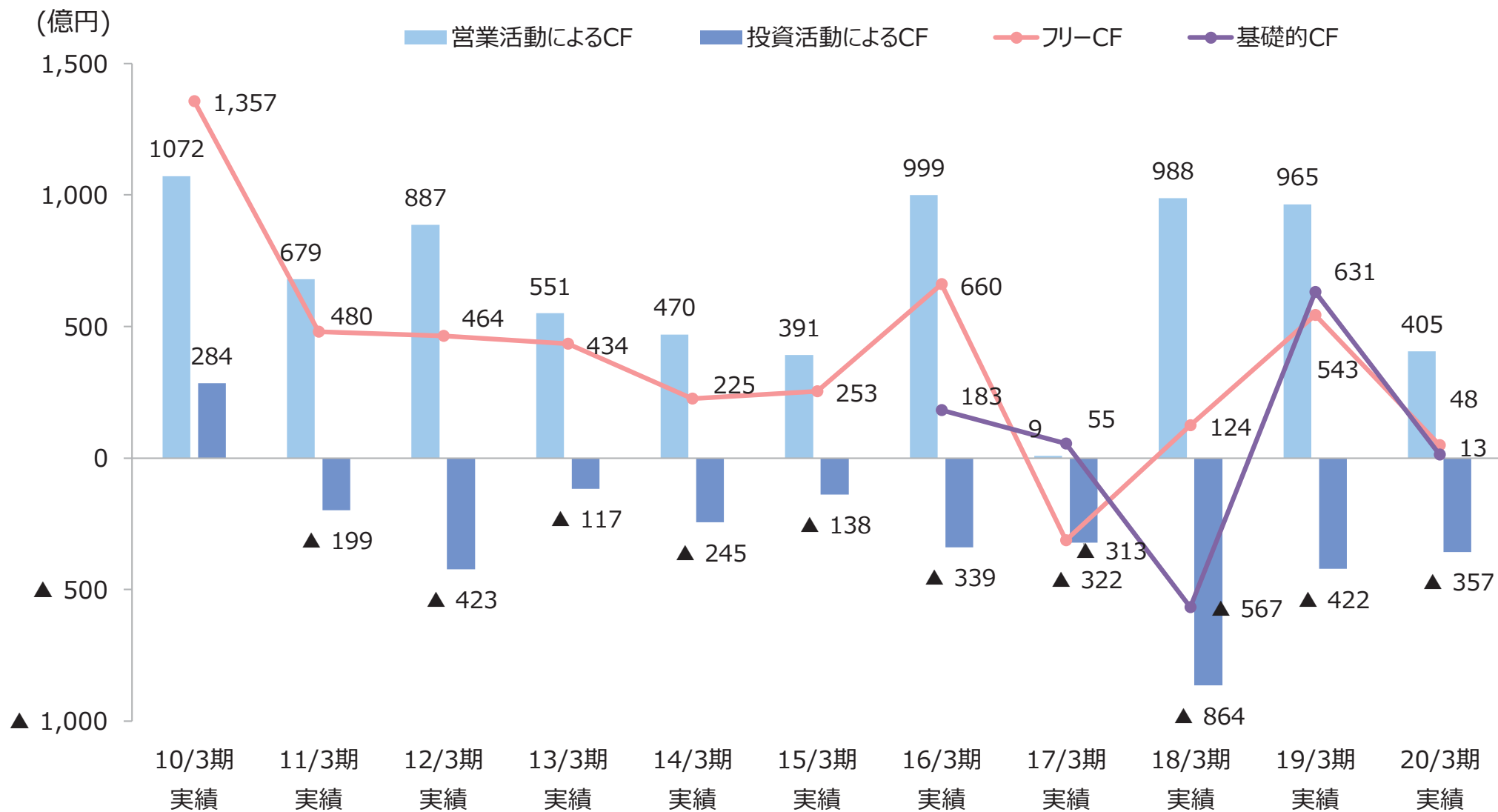
PL推移



BS推移



CF推移





New way, New value

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。